

「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）」説明会の記録

日 時：平成 25 年 1 月 12 日（土）午後 2 時～3 時 30 分

場 所：あいち国際プラザ 2 階 アイリスルーム

参加者：21 名

● 「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）」の策定に関わって

静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授

「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）」検討会議座長 池上重弘氏

- ・ 今回の説明会は検討会議の中で提案され、実施することとなった。
- ・ 最近のパブリックコメントは昔と違い、決まった場所だけで閲覧できるものでなく、ウェブで見られるようになったことも大きな変化である。しかし、こういった場を設けることは新たな意見の創出につながる。
- ・ 多文化共生のプランはここ 1、2 年で始まったというものでなく、2006 年 3 月に総務省が地域における多文化共生推進プランを出し、ほぼ同時に多文化共生に関する研究会報告というものが出され、全国の自治体に多文化共生の観点からの対応を進めていくようにと呼びかけられ、始まった。
- ・ 愛知県のプランは総務省の呼びかけから 2 年後に作られ、県レベルでは極めて早い段階の取組であった。そのプランが一巡して、現在改定作業を行っているという段階である。
- ・ この間には色々なことが起きた。リーマンショックに伴う雇用環境の激変により、帰国した人たちがいるが、日本にとどまった外国人も多い。また、東日本大震災が起これ、多くの外国人が帰国したという報道がされた。確かに帰国した人もいたが、半減など大幅に減少するというのではなく、あれだけの惨事が起こっても大半の人たちが日本に残っているという状況にある。
- ・ また、震災後には被災地に足を運んだり様々な支援を行った外国人もたくさんいた。つまり、地震の際に支援される側に終始することなく、支援する側として復興を支える立場としての外国人も脚光を浴びることとなった。日本に残った人たちは、日本の社会で生きていこうと考えている人たちが多く、一般永住の人の数は東日本大震災を挟んだ一年でも増えているということもある。リーマンショック後約 30 万人から約 20 万人に減ったブラジル人でも、この一年間では永住者の数が増えている。このような状況を前提にしてプランを考えていく必要がある。
- ・ 現行プランができてから現在にかけて、高校や大学などで学び、社会に進出していく外国につながる子どもたちの数は増えてきたという事実がある。そうやって大学に進んだ外国につながる子どもたちは自分たちのような成功例をどうやって次の世代に伝えていくかということを実際に考えている。そういった若い当事者たちの取組についても検討会議で取り上げた。また、震災以降多くの日本の若者たちも社会とのつながりを意識するようになってきた。そのような若い世代が新しい時代にのびのびと活動できるような背景をこのプランでつくっていきたいと思い検

討を進めた。

- ・検討会議には様々な立場の人がいた。みなさん非常に熱い思いを持っており、多様な意見が出されたため、事務局はプランの形にまとめることに苦労したと思う。しかし、現在の案を読んでもみると、検討会議委員の気持ちは十分に反映されている。皆さんから建設的な意見をいただき、この話し合いも踏まえて最終的にパブリックコメントを提出していただければと思う。

●意見交換（進行：池上氏）

<意見1>

教育に関するプロジェクトチームに名古屋市は参加する予定か。また、県では色々な施策を推進しているかと思うが、それについても少し説明してほしい。例えば、現在母語教育に関する事業を受託しているが、その事業は来年度以降どのようにプランの推進において生かされていくのか。また、現在「やさしい日本語」のアプリ開発もしていると思うが、それについてもどうか。

<多文化共生推進室>

まだ具体的なイメージがあまりできていないが、希望する関係市町村にはプロジェクトチームに参加してもらうことは可能だと思う。

また、母語教育についてはプランの項目にあげており、方向性を記載している。具体的な施策としても「母語／母国語教育の推進」という項目をあげている。

「やさしい日本語」についてもプランで方向性を記載しており、具体的な施策として、「やさしい日本語の普及」という項目をあげている。とりわけ自治体の窓口の人たちに「やさしい日本語」を普及させたいと考えているので、研修などを行っていきたい。

<意見2>

あいち医療通訳システムの対象を福祉分野にも広げると書いてあるが、福祉分野とは、福祉全般にわたってなのか、それとも福祉分野の中でも分野を限定しているのか。また、対象範囲を拡大していくにあたり、通訳者に対して研修等行う予定か。

<多文化共生推進室>

今後高齢化の進展が想定され、また子どもに関しても発達障害などの問題を抱えているケースがある。そのため、子どもに関しては現在でも病院からの依頼により、そのような場面での通訳をしているが、さらに広げていければと思っている。また、それに伴い新たな知識も必要になってくるかと思うので、フォローアップ研修の場等で取り上げていきたい。

<意見3>

具体的な施策として、「関係機関と連携した安全で安心なまちづくりの推進」とあり、情報交換や意見交換を行い、連携した取組を推進していくとある。しかし、県単位で考えると広がってしまうと思うが、意見交換会をどのようにやっていくのか。

<多文化共生推進室>

今まで愛知県が行ってきた多文化共生施策については、外国人が多い地域をモデル地域として取り組み始めるということが多かったが、この意見交換会についてもそのように進めるつもりである。

市町村単位では地域の単位が大きいのので、自治会単位くらいの大きさを話し合いの場づくりのきっかけをつくりたいと思う。できれば、3か所くらいで自治会や地元の警察、消防などを交えた話し合いをやっていきたい。ただ、県は話し合いのセッティングの手伝いをするだけであり、実際の話し合いはその地域に住んでいる人たちに進めていってもらおう。県に出された意見を吸い上げるのではなく、地元で継続して取り組み、それが他の地域にも広がっていけばいいのではないかと考えている。

<意見4>

重点施策として、「学生の多文化共生に関する活動や外国人青少年の社会貢献活動を促進します」とある。これについて、昨年の夏に愛知県の高校生や大学生が「あいち学生多文化共生プロジェクト」という新たなネットワークを立ち上げた。まだまだ具体的な活動はできていないが、彼らをぜひ巻き込んで活用してほしい。

また、目指すべき状態の1つめのところで、「日本人県民と同じように社会で活躍できるよう」という記載があるが、今、愛知県はこういったことができる状況にあるのだろうか。国籍が原因で従事できない仕事があるというのが現状である。多文化共生を推進している愛知県や愛知県国際交流協会でも、国籍によって職種が限定されていないだろうか。プランを策定する前に、国籍によって出世などができないという状況を、まずは、多文化共生に関わっている人たちから崩して行ってほしいと考えている。外国人県民の生きがいをもっとつくっていかねばならないと思っている。

<多文化共生推進室>

学生のネットワークについては、ぜひ、「あいち学生多文化共生プロジェクト」も巻き込んでいきたい。

目指すべき状態については、有識者による検討会議でも、このプランの計画期間の5年間で達成できるのかという指摘がなされたため、当面5年間では、体制や制度づくりを行い、それが機能し始めている状態を目指していくこととしている。5年後にこうなっているという状態でなくとも、より近づけるようにしていきたい。

県職員については、確かに外国籍の人は昇進において制限があるため、変えていく必要があるのかもしれないが、例え一定の役職以上に昇進できないとしても、県職員にはなれるので、ぜひ県職員になっていただき、多文化共生分野だけでなく、他の分野などで活躍してもらえればと思う。そのため、「外国人学生のインターンシップ受入」という取組をやろうと考えており、県の仕事に興味を持つきっかけを提供したい。

<意見5—1>

子どもの教育の部分などでは、特に国際担当課と他の部署の温度差が生じてしまうということもあるかと思う。国際担当課以外にプランをどのように広めていくかということについて、何か計画はあるか。

<多文化共生推進室>

今年度、協働ロードマップをつくるための話し合いの中に、NPOだけでなく、県庁の色々な担当課にも加わってもらったところ、当初はあまり関心がなかったかもしれないが、次第に関心を持ってもらえるようになった。そうした場を設定すれば、どんどん進んでいくと実感したので、来年度も同様の会議を行って他の部署との連携を図っていこうと考えている。

また、社会的包摂という、大きな枠組みの中で、外国人のみならず日本人の弱い立場にある人たちも同様に社会の中で支えていこうという考えが広まりつつある。そういった観点からも他の部署と何らかの取組を進めていけないと考えている。

<意見5—2>

県では連携が進んでいっても、市町村ではなかなか同様にできないというのが現状だと思う。そのため、何か県から市町村に対してもチームのようなものを結成するよう働きかけはできないだろうか。

<池上氏>

今の説明にあったように、顔を合わせることでできる場を設けることは非常に大事である。また、それに至る起爆剤のようなものを投げかけることも大事である。そういったことの重要性については震災以降多くの方が気付いていると思うが、問題は、誰が最初に働きかけるかということである。

今まで静岡県内の色々な市のプランづくりに携わってきたが、プランをつくるという一つの目標のもとに国際担当課が軸足となって色々な課がつながっていくことや、市民会議などの意見交換の場にそれぞれの部局の人を引っ張ってくることで、またつながりが芽生えることがある。

<意見6>

10年ほど前、東浦町ではブラジル人が非常に増えて色々な問題が発生し、役場などでも色々な対策が取られていた。しかし、現在はある程度落ち着いた状況にあり、一時ほどの話題性が失われてしまっている。地域によっても雰囲気は違うし、これまでの10年間とこれからの10年間は違うと思う。

以前小学校の教員をしていたが、プラン案に多文化共生の推進に向けての学校の役割として、多文化共生社会づくりの拠点になると書いてある。自治会なども地域の拠点となるかと思うが、子どもにとっては学校や学区といった拠点がいいのではないか。日本人にとっても外国人にとっても自分が卒業した学校は母校になるので、母校でのいい思い出づくりを小学校の学区のような小さな範囲の中でできればいいと思う。

学校にも体育館や理科室など色々な施設があり、活用することができる。子どもたちにとっては

なじみがある場だし、そこに子どもがいれば親たちも集まってくる。そういった方法での地域づくりを学校を拠点として進めてもらいたい。

<意見7>

青年海外協力隊に参加した経験がある。青年海外協力隊は、資格を持った人たちの中から選抜された人たちが派遣されている。このシステムを取り入れ、若者のインターンシップができる面白いのではないか。

豊橋市でも通訳などの職員に外国籍の人たちを採用している。短期の契約で構わないが、外国籍の人たちを採用して仕事をさせてみせるという取組をしてはどうか。また、留学生やJICAの研修生なども非常に高いキャリアを持っていたりするので、ブルーワーカーとは違う目線で多文化共生を考えられると思う。その人たちとの意見交換をやってもいいかもしれない。

<池上氏>

重点施策として、「多文化共生月間の制定」という項目があげられている。事務局側ではあまり具体的なイメージが固まっていないようなので、何かご意見等いただければと思う。

<意見8-1>

月間を制定するとなると、イベントを開催することになると思うが、県が主催したものだと名古屋で開催されることが非常に多く、田原市からでは遠くてなかなか行きづらい。もしイベントを開催するのであれば、どこか一か所だけでやるのではなく、色々な場所でやってほしい。

<意見8-2>

月間は1年に1回、1か月のみと限定するのではなく、複数月を月間に制定してもいいのではないかな。

<意見8-3>

現在の仕事に携わっていて感じていることだが、同じようなセミナーが同じ日に開催されることが多い。両方行きたい人もいるので、もう少し連携を図ったりスケジュール調整をすべきなのではないだろうか。

<意見8-4>

豊橋では10月、11月に国際関係のイベントを集中させて開催している。市としての月間を夏休みに設け、週末に色々な国際理解に関するイベントなどを行っている。愛知県も東三河県庁など、県の他の施設と連携を図りながら巻き込んで行ってほしい。

<意見9>

せめて概要版だけでも一般の外国人にも読みやすい、わかりやすいものにできないだろうか。

<多文化共生推進室>

パブリックコメントの概要版は、予算上、翻訳することは難しかったが、ふりがなをふるようにした。また、最終的な概要版は英語版とポルトガル語版を作成する。

<意見10>

私は、今日の説明会に、県がどんな仕事をしているか知りたいという考えから申し込んだ。多文化共生についてはあまり知識がなく、色々と話を聞いて感心していたが、自分のように外国人とあまり関わったことのない人にとっては、外国人はまだまだ関わりづらい対象だと思う。

そういった認識自体を取り除くような施策を行ってほしいし、こういった説明会やフォーラムなども元々多文化共生に興味のある人だけでなく、もっと一般の人が参加できるような工夫をしてほしい。そうすると、県全体にもっと広がって行くのではないかな。

多文化共生月間についても、やはり多文化共生については小さいころからの意識づくりが必要になると思うので、小中学校の段階で外国人の子どもと触れ合う機会をその期間につくるなどしてほしい。

<池上氏>

私も大学で、地域の学校と外国人学校の交流などの取組をしている。それを地元の公民館祭りで発表した。そうすると、地域の人たちに外国人学校への理解を深めてもらう良い機会になった。

<意見11>

外国人の子どもに対して、就学前の保育段階ではどのような取組をしているか。

また、私は豊田市で林業関係の仕事に従事しているが、林業分野においても外国人が仕事をしている。資格取得などの際には日本語が話せないとまだ難しい。しかし、どこで日本語を学べるかなどあまりわかっていないようであった。そういった第一次産業にも外国人が従事しているということを認識しておいてほしい。

<多文化共生推進室>

就学前の子どもについては、子育て支援の観点からの居場所づくりなどをしていく必要があると思う。また、これまで県ではプレスクール事業に取り組んできたが、これからも普及に向けて進めていきたい。

<意見12>

私の市では4月から機構改革をし、コミュニティ推進課を設置した。自治会やコミュニティを重視した取組を進めており、そのような観点からプランを見て気づいたことがあった。生活の場としての自治会という視点が抜けていると思うので、一度検討してほしい。やはり、暮らしの一番基本的な部分は自治会であると思う。